

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520806

研究課題名(和文)「戦後復興」と都市社会 川崎市を事例として

研究課題名(英文)Post-war reconstruction and the city

研究代表者

加藤 千香子(Kato, Chikako)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：40202014

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後復興を経て形成される日本の都市社会の「公共性」の問題とその変容過程について、「包摂と排除」の問題を中心に検証を行った。焦点を合わせたのは、講和独立後の1950年代の日本における在日朝鮮人に対する処遇とそこに孕まれた排除の論理であり、その結果としての1959年に開始される「北朝鮮帰国事業」である。さらに、「北朝鮮帰国事業」が、政府や赤十字のみならず都市社会のなかからも積極的に推進されたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study, for the transformation process and urban society of Japan after the war reconstruction period, and verified at the center of the problem "inclusion and exclusion". It was focused is the logic of exclusion that has been conceived there with treatment for Koreans in Japan in the 1950s of peace after independence, is started in 1959 as a result of "North Korea return home project". It was also clear that the "North Korea return home project" has been actively promote from within the urban society as well as the Red Cross and government.

研究分野：歴史学

科研費の分科・細目：史学、日本史

キーワード：戦後復興 北朝鮮帰国事業 在日朝鮮人

1. 研究開始当初の背景

研究の背景としては、日本における「戦後史」研究の大きな変化がある。従来主流であった、戦前・戦中との大きな断絶を前提としながら一國の政治の民主化、社会の近代化、経済の効率化を指標として戦後改革の達成を検証する研究から、今日グローバル化のなかで日本社会において顕在化した矛盾に焦点をあわせ、そうした現在の問題解決を行うために、「戦後史」の再検証を行おうとするものへと大きく転回している。

戦争責任や植民地支配、それと深くかわるジェンダーやマイノリティ、社会的格差をめぐる問題などといった「冷戦」体制のなかで見逃されてきたさまざまな問題が、「冷戦」崩壊後の世界において可視化されるようになったことが、新たな研究の機動力となった。

『戦後日本スタディーズ』～(紀伊国屋書店,2009年)では、「冷戦」と重なるようにあった「戦後」の矛盾の重畳のうえに、現在の「日本」が抱える問題があり、「戦後」の時間と空間を考慮することなくして、いまの問題を把握し解決することは不可能である」と述べられ、中野敏男を代表するプロジェクト「変容する戦後東アジアの時空間 戦後/冷戦後の文化と社会」(日本学術振興会科学研究費補助金)は、「現代に継続する植民地主義といかに対峙するかという問題意識を根底に据え……戦時と戦後体制が国民主義への動員と参加において継続している」という視点を前提とし、「その後の変容する東アジアの時空間を問い直す」ことを課題に掲げている(岩崎稔/大川正彦/中野敏男/李孝徳編『継続する植民地主義 ジェンダー/民族/人種/階級』青弓社,2005、中野敏男/波平恒男/屋嘉比収/李孝徳編『沖繩の占領と日本の復興 植民地主義はいかに継続したか』青弓社,2006、として刊行)。

新しい研究潮流においては、戦前と戦後を連続して捉え、総力戦体制に人びとを動員するためのシステム、植民地支配の清算がなされないことによる抑圧の継続に目を向けようとするようになってきている。そこでは、新たに性暴力の被害者、沖繩、在日朝鮮人をクローズアップした研究があらわれている。まず、こうした研究によって、「日本国民」を前提にして「戦後復興」ととらえてきた歴史過程の見直しがある。

本研究は、このように現代提起されている新たな視点を重視しつつ、「戦後復興」期における地域 都市社会に視座をおきながら検証を行うものである。

2. 研究の目的

研究の目的は、1に書いたような背景のなかで提起されている新しい視点 国民動員システムや植民地主義の継続などをふまえ、主に講和独立後 1950年代の「戦後復興」

期における地域 都市社会の政治状況に焦点をあてて、そこで国家的課題としての「復興」がどのように意識化されたか、そのなかでの新たな秩序形成の問題を検証することである。とくに留意したいのは、「復興」過程の検証と共に、ジェンダー・階級・民族等をめぐって、「復興」過程で隠蔽されるもの、固定化されていく規範、包摂と排除の論理を浮かび上がらせることである。

3. 研究の方法

本研究は、「戦後復興」期における地域 都市社会 の人びとや政治の動向に焦点をあて、「復興」がどのように意識化され実行され、さらに「戦後」秩序がどのように形づくられていくのか、地域社会に視座をすえて検証する点にある。

ここでは、まず事例としていくつかの都市を取り上げ、その都市における 1950年代の政治的社会的動向についての調査を行った。特に注目したのは、京浜工業地帯の中核都市・川崎市および横浜市であり、調査分析方法として力を入れたのは、地方行政の公文書や市議会議事録の調査、『神奈川新聞』をはじめとする新聞記事の収集である。特に、戦後社会における排除の問題にかかわって、在日朝鮮人関係資料収集には力を注ぐようになったが、それに関して川崎市ふれあい館図書資料室に所蔵されている資料や、朝鮮大学校(府中市)の図書館での資料収集を進めた。

一方、国内他都市との復興期の比較を行うため、北陸の中心都市である金沢市や関西の中核都市である京都市などの調査も行った。

4. 研究成果

本研究の成果として筆頭に挙げられるのは、「復興」過程が「平和と民主主義」を原理とする「戦後日本」社会を立ち上げていくなかで「単一民族」論的発想が主流を占めるようになったことに留意し、その過程で包摂と排除にともなって排除されていく在日朝鮮人の状況、1950年代における施策の経緯、地域社会の動向などを問題として浮かび上がらせ、その実態や論理について検証を行ったことである。

こうした研究を従来の研究のなかにおいて見てみると、確かに、戦後における在日朝鮮人運動史などの分野では在日朝鮮人の運動やおかれた状況が明らかにされてきているが、日本史研究のなかでの戦後復興論や1950年代論では排除の問題はほとんど視野から外れていた問題であるといつてよく、本研究で提起した兩者をつなぐ研究視角は、今日的であり新しいものであるといえる。

具体的な成果として、第一には、戦後復興期における日本社会と在日朝鮮人との関係においては、特に 1950年代に構想され 1959

年に始められる在日朝鮮人の「北朝鮮帰国事業」が大きな意味をもっていることに目を向け、その政策立案過程や都市における推進状況について調査を行い、実態の一端に迫ったことである。本研究の対象地である川崎市は「帰国事業」の発端となった場と言われており、その意味でも重視した。占領期における在日朝鮮人の位置づけは、「解放人民」とみなされながら法的に「日本国民」なのか「外国人」なのかについては、不明瞭なものであった。その時期からすでに在日朝鮮人は帰還させるべきものとみなし、生活権の擁護を求める運動は暴力的騒乱事件として扱われるといった状況が見られた。それがさらに明確になったのは、サンフランシスコ講和条約締結後の日本独立後である。日本・朝鮮赤十字社と朝鮮民主主義人民共和国政府によって、在日朝鮮人の「帰国」方針が日本政府の了解のもとで決定されると、全国的組織として帰国協力が日本人の手でつくられるが、本研究で注目したのは、この組織が全国的に広がり活発な活動を行ったことである。特に、都市部で在日朝鮮人の北朝鮮「帰国」推進に大きな役割を果たしており、それにかかわった人々の論理やそれを支えた当時の時代状況についての考察を進めた。

「帰国事業」については、すでに日本政府や朝鮮総連、日朝赤十字などの観点からの先行研究はあるが、地域における動向とその推進の論理について手がけた研究はまだないといつてよい。新たな成果といえる。戦後日本社会 特に都市社会において「単一民族論」を強め、それが排除の論理をうんでいたという問題を浮びあがらせことは大きな成果だと考える。

この研究は今後も続けていく予定であるが、成果の一端は、「1950年代日本における包摂と排除 戦後復興と在日朝鮮人「帰国」事業」(樋口映美・貴堂嘉之・日暮美奈子編『近代規範の社会史 都市・身体・国家』彩流社、2013年)として刊行した。

第二に、戦後復興を経て形成される戦後日本社会を、「公共性」とその変容という観点からとらえ、1950~70年代そして現在までを視野に入れ、都市社会・川崎をフィールドとして歴史的に見通す見取り図を描く試みを行ったことである。

この視角では、特に、「公共」が同時にそこから外れる「非公共」を生み出していたことに注目し、戦後日本社会の中に存在する「公共」と「非公共」の問題について、「非公共」に位置づけられていく在日朝鮮人の側から逆に「公共」の問題を照射するという方法によって検証を進めた。

1950年代における在日朝鮮人の「公共」からの排除の経緯を起点に、1970年代に戦後日本の「公共」の枠組みが「非公共」の側におかれていた在日朝鮮人二世からの問題提起・告発によって問題化し、さらに揺らいで

いく過程 1970-74年「日立就職差別裁判闘争(「日立闘争」)とその後の川崎での地域運動」を検証しながら、1970~80年代やさらにグローバル化が進み「多文化共生」がうたわれるようになった1990年代以降をも視野に入れて、「公共」の変容過程についての実証研究を行った。「公共」から排除される存在に焦点をあわせながら、ありうべき「公共」のあり方を探ろうとする視点は、現代日本の都市社会をみるうえで不可欠であることを再確認し、その方法を提起したことは大きな成果といえる。

この研究は、2011年6月25日に行われた政治経済学・経済史学会春季総合研究会(テーマ「都市の公共と非公共 20世紀のアジア都市を手がかりに」)で、「1970年代日本における公共性の転換 川崎・在日朝鮮人からの問い」の報告を行ったが、さらにそれをもとに実証を深めて「戦後日本における公共性とその転回 1970年代を起点とする川崎・在日朝鮮人の問いを中心に」(高島修一・名武なつ紀編『都市の公共と非公共 20世紀の日本と東アジア』日本経済評論社、2013年)として著した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

加藤千香子「「大正デモクラシー」と国民国家」『歴史評論』766号、2014年2月、47-60頁(査読あり)。

加藤千香子「現代日本のナショナリズムと「教科書問題」」『歴史科学』207号、2012年、19-32頁(査読あり)。

[学会発表](計1件)

加藤千香子「1970年代日本における公共性の転換 川崎・在日朝鮮人からの問い」(2011年度政治経済学・経済史学会春季総合研究会、2011年6月25日、東京大学)

[図書](計2件:単著1件、共著2件)

加藤千香子『近代日本の国民統合とジェンダー』日本経済評論社、2014年、232頁

加藤千香子「戦後日本における公共性とその転回 1970年代を起点とする川崎・在日朝鮮人の問いを中心に」高島修一・名武なつ紀編『都市の公共と非公共 20世紀の日本と東アジア』日本経済評論社、2013年、137-171頁。

加藤千香子「1950年代日本における包摂と排除 戦後復興と在日朝鮮人「帰国」事業」樋口映美・貴堂嘉之・日暮美奈子編『近代規範の社会史 都市・身体・国家』彩流社、2013年、251-274頁。

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤千香子 (Kato Chikako)
横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：40202014

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：